

事務事業評価票

所管課

総務部 秘書課

事業番号	0100600	事務事業	市政功労者等表彰事務事業				細事業	—		
事業目的	市民や団体活動の継続及び活性化のため、市の推薦基準を満たした対象者を表彰する。その結果、市政の振興や公共の福祉の増進が図られている。									
事業対象	市民・活動団体		事業概要	市の公共の福祉の増進に寄与し、また市民の模範と認められる行為があったもの等に表彰状と記念品を、また、市の公益のために多額の金品を寄附したものと及び、道路・公益施設整備等への事業協力者に対し、感謝状と記念品を贈呈する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	329,463	436,000	222,792	51.1%	449,000	103.0%	441,000	▲ 8,000	98.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
表彰者・感謝状贈呈者 (名)	28	23	1	23	35

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	功績に対する顕彰は、市民や団体活動の継続及び活性化につながり、市政の振興や公共の福祉の増進を図るために必要である。引き続き、表彰候補者の推薦要請の周知に努め、効率的かつ効果的な事務を行っていく。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市民や団体活動の継続及び発展の一助になるとともに、市政の振興や公共の福祉の増進が図られることから、有効性は非常に高い。
事業実施方法の妥当性	高い	表彰者については、附属機関である「表彰審査委員会」において、公平かつ適正な審査により決定している。本事務事業は一時的に作業が集中する業務であり、現行の体制で効率的に実施できている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	引き続きコロナ禍での表彰式開催を考慮しつつ、会場の広さの確保や受付方法、写真撮影等、これまでの実績を踏まえて安全かつ円滑に事業を実施する必要がある。功績に対する顕彰は、市民や団体活動の継続及び発展につながり、市政の振興や公共の福祉の増進を図るためにも必要である。
------	---

事務事業評価票

事務事業			所管課	総務部 秘書課						
事業番号	0100700		事務事業	秘書事務事業			細事業	—		
事業目的	市長・副市長の公務が効率的かつ機動的な活動となるようサポートする。また、市政運営に資する制度が活用されるよう国や都の制度を的確に把握する。									
事業対象	市長・副市長 市職員		事業概要	市長・副市長のスケジュールの管理・調整を適正に実施する。また、市長会等を通じて、政策及び予算要望を行うとともに、共通な課題に対する迅速かつ正確な情報収集を行い、市政に反映させる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,869,908	8,055,000	7,408,412	92.0%	8,872,000	110.1%	8,945,000	73,000	100.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市長会・副市長会開催回数 (回)		14	18	12	12	17				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	効率的かつ機動的な市政運営を図るため、市長及び副市長の適正なスケジュールの管理・調整に努めている。また、東京都市長会を通じて、国や都の補助制度や共通の課題に対する適切な情報収集を行い、迅速かつ正確に庁内で情報共有を図るなど市政に活用できている。今後も新型コロナウイルス感染症対策など重要な政策や予算等の様々な要望を国や都に対して継続して行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市長・副市長のスケジュールを適正に管理・調整することで、効率的かつ効果的な市政運営に対応することが可能となり、庁内外との充実した連携にもつなげることができる。また、市長会を通じて国・都からの有益な情報収集及び国や都への政策・予算要望を図ることができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市長・副市長のスケジュール管理は、庁内外問わず多数の調整が必要であり、充実した環境を整え市政運営を行う上で必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	効率的かつ効果的な市政運営を行う環境を整えるため、適正・的確な市長・副市長のスケジュール管理を行う。市長会においては、国や都からの有益な情報提供や国や都への政策・予算等の要望などを行っており、よりよい市政運営とするために有効な会議体となっている。したがって引き続き市長・副市長の公務に必要な経費及び東京都市長会等に必要な経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	総務部 契約管財課					
事業番号	0101000		事務事業	指定管理者の選定及び評価事務事業			細事業	—		
事業目的	指定管理者制度を導入している施設において、適正かつ効率・効果的な運用と市民サービス向上を図る。									
事業対象	市職員及び事業者		事業概要	指定管理者候補者選定委員会及び指定管理者評価委員会を設置し、公平性・透明性及び客観性を持った指定管理者の選定及び評価を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	260,000	330,000	287,700	87.2%	371,000	112.4%	531,000	160,000	143.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)		目標値			
候補者決定数・評価対象数 (件)		候補者決定5・評価17	候補者決定4・評価17	評価19	候補者決定7		候補者決定6・評価18			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	公平・公正な選定及び評価を実施するため、主管課と連携し、スケジュール管理及び内容確認を十分に行っていく。また、発生する課題等の精査を行い、引き続き指定管理者制度の適正な運用を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	公平で透明な選考により施設の水準に適して選ばれた事業者や事業報告書等に基づき評価された結果が指定管理者の意欲につながることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者制度は市民サービスの向上と経費の縮減等を図ることを目的としたアウトソーシングの一手法であり、「指定管理者制度の運用指針」に基づく適正な選定及び評価が実施されることから妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	主管課と連携し発生する課題等の精査を行い、引き続き指定管理者制度の適正な運用を図っていく。また、公平・公正な選定及び評価に向けスケジュール管理及び内容確認を十分に行い、選定・評価の回数は必要最低限で実施する。									

事務事業評価票

				所管課	総務部 契約管財課				
事業番号	0101100	事務事業	契約・検査事務事業			細事業	契約事務事業		
事業目的	市の事務事業を実施するにあたり、公正性、透明性、競争性を確保した契約が行われ、良質な調達品やサービスの確保が継続的にされている状態にする。								
事業対象	市職員及び事業者	事業概要	公正性、透明性、競争性を確保した契約が行われ、良質な調達品やサービスの確保が継続的にされている状態にする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	287,337	338,000	306,552	90.7%	676,000	200.0%	1,474,000	798,000	218.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
各種契約件数		857	708	476	300	780			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	契約にあたっては、公正性・透明性・競争性を確保した良質な物品・サービス等の調達を行いつつ、地域経済の活性化及び市内事業者育成につながるよう適正に実施する。また、引き続き電子入札を活用した効率的な契約事務を行っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	電子入札の活用や競争入札の実施により、公平性・透明性・競争性を高めているため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	公平性・透明性・競争性を確保するため、行政の立場において行う必要があり、現行の実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和5年度予算編成	現状維持								
	現状維持	契約にあたっては、公正性・透明性・競争性を確保した良質な物品・サービス等の調達を行いつつ、地域経済の活性化及び市内事業者育成につながるよう適正に実施する。また、引き続き電子入札を活用した効率的な契約事務を行っていく。							

事務事業評価票

				所管課	総務部 契約管財課					
事業番号	0101100		事務事業	契約・検査事務事業			細事業	検査事務事業		
事業目的	市が締結した契約金額130万円以上の工事、製造及び修繕の請負契約について、適正な履行が確保され、その受ける給付の完了を確認するため。									
事業対象	市が締結した契約金額130万円以上の工事、製造及び修繕の請負契約		事業概要	工事、製造及び修繕の目的物について、契約書、仕様書及び設計書その他の関係書類に基づき、これらに適合した施工がなされているかどうかの検査を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	26,238	10,000	9,530	95.3%	31,000	310.0%	795,000	764,000	2564.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
竣工・既済部分・中間・材料検査合格件数 (件)		137	121	34	79	178				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	検査にあたっては、市の工事等において、契約内容の確実な実施と十分な質を得るため、関連部署と連携を図り、適切な時期に適正な検査を実施する。また、引き続き職員の知識と技術力の向上に努める。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	適切な検査を実施することにより、契約内容への適合性及び工事・修繕等の品質を確保することができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地方自治法第234条の2において地方公共団体の職員による必要な監督又は検査の実施が義務付けられているほか、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律において基本となるべき事項である適正な施工の確保を確認する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和4年度着工の新庁舎建設に伴う検査数の増加が予想される中、公平公正で厳格な検査・評定業務を継続すると共に検査の質と効率を向上させるため、必要な書籍等の充実化、及び効率的・効果的な検査方法の検討を進める。 以上のことから、次年度も引き続き適正な検査体制を整えるための費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	総務部 契約管財課					
事業番号	0103700		事務事業	庁舎維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	来庁者の利便性が向上するとともに、職員の適正な事務執行ができる環境を整備する。									
事業対象	来庁者・職員		事業概要	庁舎・設備の保守・点検、修繕、清掃・警備・案内等の管理業務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	116,825,017	93,044,000	91,758,610	98.6%	96,176,000	103.4%	103,912,000	7,736,000	108.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
庁舎の適正な維持管理		保守点検11件・修繕33件	保守点検11件・修繕28件	保守点検11件・修繕14件	修繕6件	保守点検11件				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	分散した庁舎のため、来庁者の利便性の確保を図るよう最大限努めるとともに、良好な執務環境を確保するよう維持管理に努める。また、庁舎移転時期を見据えつつ、必要な修繕・改良を効率的・効果的に行い、軽微な補修・修繕については、営繕担当の対応により、効率的に作業を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、各庁舎、執務室の環境整備等を講じ、来庁市民及び職員の感染予防を図る。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	分散した庁舎のため、来庁者の利便性の確保を図るよう最大限努めるとともに、良好な執務環境を確保するよう維持管理され有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	必要な修繕・改良を効率的・効果的に行い、軽微な補修・修繕については、営繕担当の対応により、効率的に作業を行っており妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	分散した庁舎のため、来庁者の利便性の確保を図るよう最大限努めるとともに、良好な執務環境を確保するよう維持管理に努める。また、庁舎移転時期を見据えつつ、必要な修繕・改良を効率的・効果的に行い、軽微な補修・修繕については、営繕担当の対応により、効率的に作業を行っていく。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、各庁舎・執務室の環境整備等を講じ、来庁市民及び職員の感染予防を図っていく。									

事務事業評価票

				所管課	総務部 契約管財課				
事業番号	0103800	事務事業	車両集中管理事務事業			細事業	—		
事業目的	車両集中管理により、効率的な利用と各車両の整備状況を把握して適正な管理運行を図る。								
事業対象	庁用自動車	事業概要	庁用車の配車、維持管理及び安全運行管理、事故処理対応など総括的管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,377,126	4,517,000	4,010,897	88.8%	3,523,000	78.0%	4,089,000	566,000	116.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
事故件数 (件)		8件	9件	4件	0件	0件			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	庁用車の集中管理により、効率的な利用と整備を行う。また、共用車貸出及び返却時のアルコールチェックを徹底するとともに、安全運転講習会を実施し、安全運行管理の徹底を図っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	車両集中管理により、効率的な利用と各車両の整備状況を把握して適正な管理運行が図れており有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	庁用車の配車、維持管理及び安全運行管理、事故処理対応など総括的管理が行えるため、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	庁用車を集中管理することで、効率の良い利用と整備状況を把握して、適正な管理運行を行う。また、共用車貸出時のアルコールチェック及びドライブレコーダーの設置により、安全運行管理の徹底を図っていく。								

事務事業評価票

所管課

総務部 契約管財課

事業番号	0103900	事務事業	普通財産維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	普通財産を適切に維持管理するとともに有効活用を図る。									
事業対象	普通財産		事業概要	普通財産の貸付、処分及び適切な維持管理						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,794,214	413,000	391,854	94.9%	1,264,000	306.1%	215,000	▲ 1,049,000	17.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
普通財産の貸付 (件)	12件	12件	12件	12件	12件

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	除草や下草刈りや必要に応じた樹木剪定を行い、周辺地域の環境に悪影響を及ぼさないよう適切な維持管理を行う必要がある。引き続き、関係各課と連携・情報共有を図り適正に貸付け、処分活用を進めていく。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	普通財産を適切に維持管理するとともに有効活用が図られているため、有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	高い	普通財産の貸付、処分を行い、市の財政に貢献できるため、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	除草や下草刈りを行い、周辺地域の環境に悪影響をおよぼさないよう適切な維持管理を行う必要がある。また、引き続き、関係各課と連携・情報共有を図り適正に貸付け、処分、活用を図っていく。
------	---

事務事業評価票

				所管課	総務部 契約管財課				
事業番号	0110700	事務事業	公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業			細事業	—		
事業目的	市の公共施設利用者に対する賠償及び市事業の参加者及びボランティアに対する補償の対応を図る。								
事業対象	市の施設利用者及び事業参加者	事業概要	保険に加入し、賠償金・補償金の支出があった時に保険金で補てんする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,323,016	2,489,000	2,466,084	99.1%	2,507,000	100.7%	2,526,000	19,000	100.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
公共施設での災害 (件)		1件	2件	1件	0件	0件			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	引き続き、保険加入することで市施設での事故への補償対応を図る必要がある。事故発生時には、速やかな手続きを行う。また、事故を未然に防ぐため、日頃より施設の状況を把握し安全管理を徹底していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保険加入することで市施設での事故への補償対応が図れるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	損害賠償金の補てん等、被害者へ適切な対応ができるため、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、保険加入することで市施設での事故への補償対応を図る必要がある。事故発生時には、速やかな手続きを行う。また、事故を未然に防ぐため、日頃より施設の状況を把握し安全管理を徹底していく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	総務部 契約管財課					
事業番号	0149800		事務事業	市営住宅管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市営住宅の維持管理を適正に行うことにより、入居者が安心・安全に生活できる環境を維持する。									
事業対象	住宅に困窮する低所得者の市民		事業概要	保守点検、修繕等の施設管理及び使用料徴収事務並びに入退室管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,405,740	4,275,000	4,185,904	97.9%	3,490,000	81.6%	3,987,000	497,000	114.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
入居者数 (室)		17室 (全室20室)	20室 (全室20室)	19室 (全室19室)	19室 (全室19室)	20室 (全室20室)				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	建築から27年が経過している市営住宅の維持管理に必要な保守点検及び修繕等の施設管理を実施するとともに、軽微な補修や修繕については、営繕担当により、迅速な対応を行っていく。適切な使用料徴収事務を行い、毎月の納入通知配付時に高齢単身入居者宅を訪問して安否確認を行っていく。また、市営住宅に退去者があった場合には、速やかに入退出管理を行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	入居希望者からの問い合わせは多く、低額所得者を対象とした市営住宅の需要があるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	住宅困窮している低額所得者への住宅提供ができているため、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	建築から27年が経過している市営住宅の維持管理に必要な保守点検及び修繕等の整備を実施し、外壁や屋根等の修繕を計画的に行い、市営住宅の長寿命化を図っていく。また、高齢単身入居者宅を訪問し、毎月の納入通知配布にあたり安否確認を行っていく。									

事務事業評価票

所管課

総務部 職員課

事業番号	0101200	事務事業	職員人件費その他事務事業（一般会計全体）				細事業	—		
事業目的	条例に基づき、職員人件費を適正に支給する。									
事業対象	職員	事業概要	一般会計に要した職員の給与、旅費及び月額会計年度任用職員報酬等の人件費の歳出を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,470,429,070	6,977,569,000	6,759,035,462	96.9%	7,008,354,000	100.4%	6,972,890,000	▲ 35,464,000	99.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
対象職員数 一般会計人件費人数		974人	972人	981人	未定	995人				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和3年度は東京都の給与制度に準じて、期末手当の支給月数の改定を行った。今後も国や東京都の制度との均衡を保ちながら適正な給与制度となるよう取り組んでいく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	電算システムを効率的に使用することで、円滑に事務を執行していることから、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員の給与支給事務は、国や東京都の制度との均衡を保ちながら実施していることから、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	東京都の給与制度に準じて給与支給を実施している。今後も国や東京都の制度との均衡を保ちながら適正な給与制度となるよう取り組んでいく。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	総務部 職員課					
事業番号	0101300	事務事業	職員人事管理事務事業			細事業	人事管理事務事業		
事業目的	職員の採用から退職までの総合的な人事、労務管理を行う。								
事業対象	職員	事業概要	任用に係る制度の制定改廃及び運用により、各部署に適切な人事配置を行う。また、出退勤及び休暇等を管理し、人事考課を実践する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,160,006	6,807,000	6,575,734	96.6%	5,237,000	76.9%	5,739,000	502,000	109.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
適切な人事配置を行うことにより効率的な組織運営が行われている。		効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われている。	効率的な組織運営が行われている。		効率的な組織運営が行われている。	
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	効率的・効果的な行政運営を図るために、任用制度を見直して、人材を有効活用する必要がある。令和3年度の職員採用試験についても、より優秀な人材を早期に確保することを目的として年度当初から募集するとともに、40歳を受験上限年齢とすることで、意欲ある有能な人材の確保に努めた。また、職員の目標管理と人材育成の観点から、引き続き人事考課制度を適切に運用していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	各部署に適切な人事配置を行い、出退勤及び休暇等を管理し、人事考課を実践することが出来ている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地方公務員法の趣旨に則り、適切な手法を取っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、効率的・効果的な行政運営を図るために、意欲ある有能な人材の確保に努めるとともに、職員の目標管理と人材育成の観点から、人事考課制度を適切に運用していく。								

事務事業評価票

				所管課	総務部 職員課					
事業番号	0101350		事務事業	職員人事管理事務事業			細事業	会計年度任用職員事務事業		
事業目的	再任用・会計年度任用職員の任用に関し、社会保険・雇用保険の資格取得、喪失手続き等、労災保険の支払い、並びに時間額会計年度任用職員の報酬、旅費及び期末手当の支給事務を行う。									
事業対象	職員		事業概要	職員の社会保険等の得喪手続き及び欠員代替等の時間額会計年度任用職員の報酬等支給事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	56,434,517	60,192,000	56,967,453	94.6%	58,720,000	97.6%	63,670,000	4,950,000	108.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
適切な人事配置を行うことにより効率的な組織運営が行われている。		効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われた。	効率的な組織運営が行われている。	効率的な組織運営が行われている。				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	会計年度任用職員の募集について、地方公務員法に基づき適切な募集を行い、人員配置している。また、会計年度任用職員の報酬をはじめとした勤務条件についても、同法の主旨に基づき常勤職員や他団体との均衡を図るように制度改正を行っている。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	各部署に適切な人事配置を行い、適切に報酬等を支払うことが出来ている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地方公務員法の趣旨に則り、適切な手法を取っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、会計年度任用職員の任用に係る社会保険、雇用保険の資格得喪手続き、労災保険の支払い等及び報酬、期末手当及び旅費の支給を行っていく。									

事務事業評価票

				所管課	総務部 職員課				
事業番号	0101500	事務事業	職員人事管理事務事業			細事業	職員衛生管理事務事業		
事業目的	職員が職務をするうえで健康で快適な職場をつくる。								
事業対象	職員	事業概要	職員の健康を管理するため、各種健診を実施し、検診実施後保健師による健康指導・相談を行う。また、産業医による過重労働者の面談、メンタルヘルスを含む健康についての相談、臨床心理士による心の相談を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	9,171,988	12,034,000	9,469,534	78.7%	11,846,000	98.4%	9,976,000	▲ 1,870,000	84.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
定期健康診断受診者数 (人)		463	383	100	400	500			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	職員の健康管理のため、健康診断は人間ドックの受診と合わせて受診率100%を目指し、診断結果を職員の健康管理に役立てる。また、メンタルヘルス不調の一次予防のため、ストレスチェックを実施するとともに管理監督者に対し、ストレスチェック集団分析結果の見方・活用方法研修を行った。健康指導・相談については、引き続き職員が安心して働ける環境の整備を図っていくため、個々のケースに丁寧に対応する。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	職員の健康管理として各種事業を行っているため有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	労働安全衛生法に基づき、適切な手法を取っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今後も引き続き、健康管理の基本となる定期健康診断と人間ドックの受診を合わせ受診率100%を目指し、診断結果を職員の健康管理に役立てていくことともに職員が安心して働ける環境の整備を図っていく。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	総務部 職員課						
事業番号	0101600		事務事業	職員人事管理事務事業			細事業	職員被服貸与事務事業		
事業目的	職員の職務執行上、必要な被服を貸与する。									
事業対象	職員		事業概要	新入職員及び人事異動等による被服について職員課で対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	396,440	475,000	430,617	90.7%	465,000	97.9%	652,000	187,000	140.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
新入職員及び人事委異動等により主管課で対応できない被服について適正に貸与されている。		適正に被服貸与が行われた (被服貸与人数19人)。	適正に被服貸与が行われた (被服貸与人数17人)。	被服貸与人数16人	4人	適正に被服貸与が行われている (被服貸与人数20人)。				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	現状にあわせて被服貸与規程の改正を行い、引き続き、被服貸与規程に基づき、適正な被服貸与を行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	新入職員及び人事委異動等により必要とする被服について職員課で対応を行うため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	新入職員及び人事委異動等による職員の被服は、主管課で対応できないため妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、被服貸与規程に基づき、適正な被服貸与を行っていく。									

事務事業評価票

所管課

総務部 職員課

事業番号	0101700	事務事業	職員人事管理事務事業				細事業	福利厚生事務事業		
事業目的	福利厚生事業及び職員互助会事業の充実									
事業対象	職員	事業概要	健康診断に代わる人間ドック等受診費用の助成及び職員の福利厚生を目的として職員互助会へ交付金を交付する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,189,067	12,625,000	12,325,892	97.6%	12,695,000	100.6%	13,528,000	833,000	106.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
人間ドック等費用の助成件数 (件)		514	530	44	520	647				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	職員の福利厚生の増進を図っていくため、市が実施する定期健康診断とともに人間ドック助成を行い、定期健康診断と人間ドックの受診率を向上させる。また、職員互助会の充実を図るため、職員互助会への補助を行うことで、職員互助会事業の各種事業を充実させる。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	健康診断に代わる人間ドック等受診費用の助成を行うことで職員の健康管理に役立てている。また、職員の福利厚生を目的として職員互助会へ交付金を交付することで、職員の福利厚生の増進を図ることから有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	人間ドック助成を行うことで、職員の健康管理に役立てている。また、職員の福利厚生を目的として職員互助会へ交付金を行うことで福利厚生の増進を図れることから妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、職員の健康管理に役立てるため、市が実施する定期健康診断とともに人間ドック助成を行い、定期健康診断と人間ドックの受診率を向上させる。また、職員互助会事業では、福利厚生事業をはじめ各種事業を充実させ、福利厚生の増進を図っていく。									

事務事業評価票

				所管課	総務部 職員課					
事業番号	0101800		事務事業	給与支給事務事業			細事業	—		
事業目的	職員給与の計算及び支給を適切に行う。									
事業対象	職員		事業概要	特別職・月額会計年度任用職員及び一般職の給料等の支給に係る計算事務並びに人件費の予算管理等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	56,317	43,000	41,450	96.4%	47,000	109.3%	54,000	7,000	114.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
対象職員数 全会計人件費人数		1,034人	1,023人	1,033人	未定	1,046人				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	庶務事務システム及び人事給与システムを活用し、人事管理から給与計算、予算執行管理までの流れを適正かつ効率的に行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	電算システムを効率的に使用することで、円滑に事務を執行している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員の給与支給に関する適切な事務、情報管理を行うために、必要な事業である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	庶務事務システム及び人事給与システムを活用し、人事管理から給与計算、予算執行管理までの流れを適正かつ効率的に行っていく。									

事務事業評価票

			所管課	総務部 職員課						
事業番号	0101900	事務事業	職員研修事務事業				細事業	—		
事業目的	公務員としての倫理観・使命感を持ち、市民に信頼され、優れた問題解決能力及び職務遂行能力と、幅広い視野に立つ人間性豊かな職員を育成する。									
事業対象	職員	事業概要	研修を実施することにより、積極的に課題解決に取り組む職員、公務員としての自覚・意識を持ち市民の信託に応える職員を育成する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	36 職員育成		
	●		●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,975,008	7,277,000	6,869,248	94.4%	7,198,000	98.9%	7,195,000	▲ 3,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
研修受講人数 (人)		939	1,380	521	521	1,400				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	人材育成基本方針及び人材育成実施計画に基づき、職員の資質や専門性を向上させるために、職場外研修や職場内研修その他各種事業を実施し、人材育成の推進と組織力の向上を図った。引続き、さらなる市民サービスの質の向上等に向けて、会計年度任用職員も含めた職員の能力向上を図るため、研修を計画的・継続的に実施する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	研修の結果は受講後すぐに出るものばかりではないが、現在実施している研修を継続して実施することにより職員の資質が向上するものと考えため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	集合研修等の受講と職場におけるOJTの実施を両立する現在の実施方法は、知識の習得と実務経験の蓄積につながる手法であり、妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	人材育成基本方針に定められた「めざす職員像」実現のため、市町村職員研修所等外部研修への派遣、OJTを含めた庁内研修の実施等人材育成のための施策を継続する。また、より良い人材の確保と適正な人員配置による組織力の向上を図るため、現在の取組を遺漏なく継続するとともに、必要に応じて具体的な方策を検討する。引き続き、会計年度任用職員についても、庁内研修及び庁外派遣研修等により人材育成を推進する。									

事務事業評価票

				所管課	総務部 職員課				
事業番号	0102000	事務事業	特別職報酬等審議会事務事業			細事業	—		
事業目的	議員報酬等並びに市長、副市長及び教育長の給料等に関する事項について審議するため、国分寺市特別職報酬等審議会を置く。								
事業対象	特別職報酬等審議会委員 議員、市長、副市長、教育長		事業概要	特別職報酬等審議会事務事業を設置し、議員報酬等の額や市長、副市長及び教育長の給料等の額について審議する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	169,750	243,000	185,755	76.4%	238,000	97.9%	238,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
議員報酬等の額や市長、副市長の給料等の額について審議されている。		特別職の報酬等の額について審議された。	特別職の報酬等の額について審議された。	未開催	特別職の報酬等の額について審議されている。	特別職の報酬等の額について審議されている。			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和3年度は、市長、副市長及び教育長の期末手当の額の改定及び議員報酬について審議を行った。今後についても、月額報酬や給料だけでなく、手当も含めた額について審議を行う。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	特別職の報酬等の額を審議するため、必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	特別職の報酬等の額について、公募の市民、識見者、市内の公共団体の代表者による審議会に諮ることが必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、特別職の報酬等について適正な額を審議が行えるようにしていく。								

事務事業評価票

所管課

総務部 職員課

事業番号	0102100	事務事業	職員倫理審査会事務事業				細事業	—		
事業目的	職員の職務に係る倫理の保持に資するため、国分寺市職員倫理審査会を置く。									
事業対象	職員倫理審査会委員 職員		事業概要	職員倫理審査会を設置し、職員の職務に係る倫理の保持に係る事項について審査する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	91,000	154,000	93,585	60.8%	150,000	97.4%	150,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
職員の職務に係る倫理の保持がなされている。		職員の職務に係る倫理の保持がなされた。	職員の職務に係る倫理の保持がなされた。	職員の職務に係る倫理の保持がなされた。	職員の職務に係る倫理の保持がなされた。	職員の職務に係る倫理の保持がなされている。	職員の職務に係る倫理の保持がなされている。	職員の職務に係る倫理の保持がなされている。		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	主として職員の贈与等報告書の審査を行うため、必要な事業である。特に運用上の支障がないことから当面は現状のまま進めたい。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	職員の贈与等報告書の審査を行うため、必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員の贈与等報告書の審査を公正・公平に行うため、識見者である委員の審査を受けることが必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、職員の職務に係る倫理を保持するため、適正な審査が行えるようにしていく。									

事務事業評価票

所管課

総務部 職員課

事業番号	0102200	事務事業	公益通報事務事業				細事業	—		
事業目的	市の事務又は事業の執行における違法な行為等に関する職員等からの公益通報に対応するため、公益監査員を置く。									
事業対象	公益監査員 職員		事業概要	公益監察員を設置し、市の事務又は事業の執行における違法な行為等に関する職員等からの公益通報に対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	10,000	0	0.0%	10,000	100.0%	10,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
市の事務又は事業の執行における違法な行為等の抑止がなされている。	実績なし	実績なし	実績なし	違法な行為等の抑止がなされている。	違法な行為等の抑止がなされている。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	市の事務又は事業の執行における違法な行為等に関する職員等からの公益通報に対応するため、必要な事業である。特に運用上の支障がないことから当面は現状のまま進めたい。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市の事務又は事業の執行における違法な行為等に関する職員等からの公益通報に対応するため、必要な事業である。
事業実施方法の妥当性	高い	職員等が、市の事務又は事業の執行における違法な行為等に関し、公益通報を行える体制が必要である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	引き続き、市の事務又は事業の執行における違法な行為等に関する職員等からの公益通報に対応が行えるようにしていく。
------	---

事務事業評価票

				所管課	総務部 職員課				
事業番号	0102250		事務事業	懲戒審査会事務事業			細事業	—	
事業目的	職員の懲戒処分に関する事項の審査をするため、国分寺市職員懲戒審査会を置く。								
事業対象	職員懲戒審査会委員 職員		事業概要	職員の懲戒処分に関する事項に係る市長の諮問に応じて調査し、及び審査し、答申する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	29,000	0	0.0%	29,000	100.0%	29,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
懲戒処分基準に照らし合わせ、職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われている。		実績なし	実績なし	実績なし	職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われている。	職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われている。			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	職員の懲戒処分の審査を行うために、必要な事業である。特に運用上の支障がないことから当面は現状のまま進めたい。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	職員の懲戒処分の審査を行うために、必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	職員の懲戒処分の審査を公正・公平に行うために、識見者である委員へ諮問し答申を受けることが必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、職員の懲戒処分に関する事項について、公正かつ適正な答申が行えるようにしていく。								

事務事業評価票

所管課

総務部 職員課

事業番号	0102270	事務事業	退職手当審査会事務事業				細事業	—		
事業目的	退職手当の支給制限等の処分について調査審議するため、国分寺市退職手当審査会を置く。									
事業対象	退職手当審査会委員 職員		事業概要	退職手当の支給制限等の処分について、退職手当管理機関の諮問に応じて審議し、その結果を答申する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	56,000	0	0.0%	29,000	51.8%	29,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
退職手当の支給制限等の処分について、厳正かつ公正に行われている。		実績なし	実績なし	実績なし	処分について、厳正かつ公正に行われている。	処分について、厳正かつ公正に行われている。				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	退職手当の支給制限等の処分の調査審議を行うために、必要な事業である。特に運用上の支障がないことから当面は現状のまま進めたい。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	退職手当の支給制限等の処分の調査審議を行うために、必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	退職手当の支給制限等の処分について調査審議するために、識見者である委員へ諮問し答申を受けることが必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、退職手当の支給制限等の処分について、適正な調査審議が行えるようにしていく。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	総務部 防災安全課					
事業番号	0110900		事務事業	防犯事務事業			細事業	—	
事業目的	地域の防犯意識の啓発と防犯活動を充実させることにより、犯罪の発生を未然に防止し、市民が犯罪被害に遭遇することのない、安全・安心に暮らせる犯罪に強いまちづくりを推進する。								
事業対象	市民		事業概要	地域の防犯力向上のために自主防犯活動を支援するとともに、地域の防犯に係る人材を育成し、また警察等の関連団体との連携を深める。また、依然として発生している特殊詐欺による被害防止のための取組を推進する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	29 防犯	
		●	●	●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	9,345,097	13,575,000	10,658,598	78.5%	12,621,000	93.0%	9,197,000	▲ 3,424,000	72.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
国分寺市が治安の良いまちだと感じる市民の割合		78.5%	77.5%	—	—	81.9%			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	特殊詐欺対策について、自動通話録音機の貸与と特殊詐欺等対策電話機の購入費補助を実施した。詐欺被害の未然防止に高い効果が期待できるため、詐欺被害等を減少させるためにも引き続き両事業を並行して進める。自動通話録音機の購入に充てていた東京都自動通話録音機設置促進補助金は令和3年度で終了するため、令和4年度は東京都消費者行政強化交付金を活用して財政負担の軽減を図る。地域の防犯ネットワークづくりについて、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、防犯リーダー養成講習会や防犯まちづくり委員会の各会議、地域団体等の活動支援などを可能な範囲で実施した。引き続き、警察や地域団体等との連携強化を進め、地域防犯による犯罪抑止力の向上を図る。地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援として、犯罪・不審者情報の提供、子どもの見守り活動の呼びかけ、防犯対策啓発、団体への活動資機材の支給を行った。今後も地域の防犯意識の高揚のため、引き続き支援していく。まちづくりにおける安全・安心の環境整備について、令和3年度は地域団体からの街頭防犯カメラの設置及び更新の相談に応じ更新を行ったほか、次年度以降に向けて調整を行った。今後も比較的に犯罪発生件数の多い駅周辺地域を中心に、地域団体に設置及び更新を呼びかけ他の防犯施策と併せて犯罪抑止を図る。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	特殊詐欺等対策として自動通話録音機の貸与は水際での被害防止に高い効果がある。防犯リーダー養成講習会は市民の防犯意識の向上だけでなく自主防犯組織の活性化にもつながる事業である。地域団体が設置・管理する街頭防犯カメラは犯罪の抑止力としての効果があり、機器の更新に対する補助は設置団体の負担を軽減し、継続的な設置運用につなげることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	自主防犯活動団体との連携や、地域団体からの街頭防犯カメラの設置及び更新など地域の防犯については行政が取組むべき課題である。それぞれの取組みは必要最低限の人員と時間で実施し、手続きについては市民への負担を極力減らすようにしているため妥当性は高い。また、つきまとい行為防止パトロール事業については、平日の夜間に行うことから外部へ委託している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和5年度予算編成	拡大・拡充	特殊詐欺等対策は民間通信事業者の特殊詐欺対策サービスの周知に重点を置き、特殊詐欺被害防止対策機能付き電話機購入費の一部補助は廃止とする。自動通話録音機の貸与は、東京都消費者行政強化交付金を充当できることから継続して実施する。地域の防犯ネットワークづくりについて、防犯リーダー養成講習会は参加者のディスカッションや警視庁施設の見学など内容を見直す。地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援として、安全・安心メールの配信方法を変更し計上する。まちづくりにおける安全・安心の環境整備については、地域団体からの街頭防犯カメラ設置および更新希望に基づき、その費用を補正予算で計上するとともに東京都の補助金制度を活用する。また、街頭防犯カメラの維持管理及び運用費についても東京都の補助金制度を活用する。つきまとい防止パトロール隊業務委託は指導件数がほぼないことから、小金井警察署との連携強化を前提として実施日数を見直す。							

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	総務部 防災安全課				
事業番号	0148300		事務事業	市民防災事務事業			細事業	市民防災まちづくり学校事務事業	
事業目的	防災都市づくりを総合的に進めるために、市民への防災まちづくりに関する教育、情報の提供を系統的、体系的に行うことを通じて市民意識の高揚を図ると同時に、地域における市民防災の発展、あるいはまちづくりを自主的に推進するリーダーを養成することを目的としている。								
事業対象	市民		事業概要	市民自らが安全で住みよいまちづくりに関心を持ってもらえるよう、約1年間をかけて、防災に関する様々なテーマを学ぶ学習の場を提供する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災	
				●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	325,000	285,747	87.9%	347,000	106.8%	356,000	9,000	102.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
修了者数 (人) (累計)		1,413	1,445	1,445	1,445	—			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	市民防災まちづくり学校修了者のうち希望された方が「市民防災推進委員」となるが、修了者32人のうち、26人を認定した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、基本的対策の徹底や、グループワーク時には、フェイスシールドの着用を必須とする等の対策を講じた。緊急事態宣言の発令を受け、講座の日程調整を余儀なくされたことから、今後は、対面式の講座だけでなく、オンラインも活用したハイブリット講座の実施を検討する。それぞれの地域において安全で住みよいまちづくり活動に対して中心的な役割を果たしていくとともに、自治会等における防災活動や防災まちづくり推進地区活動に積極的に参加することで地域防災の普及を図ることができることから継続して実施していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	1年間をかけて、防災に関する講座を学ぶことで知識が向上するとともに、学校で知りあった仲間を通して交流する機会となり防災の発展、まちづくりの推進に寄与することが期待でき地域において自主的に活動するリーダーとなり有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	専門の講師による講座や実際に地域で活動している市民、市の職員が講師となることで、身近に防災に関して触れることができ、市民が実際の防災に関する活動に良い影響を与えることができるため妥当性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和5年度予算では、定員40名に必要な消耗品費、新たな講師に必要な講師料を計上する。								

事務事業評価票

				所管課	総務部 防災安全課					
事業番号	0148400		事務事業	市民防災事務事業			細事業	市民防災推進委員会事務事業		
事業目的	市と協力して自主的かつ自発的に地域における市民防災を進めていくために、市長より認定された「国分寺市民防災推進委員」の全市的なボランティア組織である「国分寺市民防災推進委員会」の一層の発展を目的としている。									
事業対象	市民防災推進委員		事業概要	国分寺市民防災推進委員の意見、情報、経験等の交流や市民防災の全市的拡がり発展のため国分寺市民防災推進委員会を設置し、市はその活動を遂行する上で必要となる情報、資料等について、積極的に援助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
		●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	36,630	283,000	138,275	48.9%	188,000	66.4%	193,000	5,000	102.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市民防災推進委員認定者数 (累計)		1,273	1,299	1,299	1,319	1,345				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、市民防災推進委員会を設置し、五役会議、事務局会議を通して、推進委員相互の交流と情報交換を行うことにより、市民主体の防災まちづくり活動の普及・発展を図ることを目的に行っており、災害に強い人づくり及び地域のコミュニティ形成に重要な役割を担っていることから継続して実施する。地区防災計画発表会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため発表者のみ集まり、YouTubeによる生配信を行った。オンタイム視聴者の数は例年の参加者と比較すると大幅に少なかったため、視聴方法の周知に課題が残った。実施方法については今後も検討していく。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため今年度は中止とした、市民防災推進委員の協力を得て実施しているイザ！カエルキャラバン！事業は、幅広い世代への防災意識高揚、市民防災委員会を通して幅広い地域の市民防災推進委員の参加を呼びかけることにより委員会活動の活性化を図っていくため、今後も継続して実施していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	市民防災推進委員会を通して、防災推進委員同士が交流を図るとともに、地域の活動における情報交換や防災に関する学習や研修を行うことで、防災力の向上につながり、有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定期的に事務局会議を開催し、防災だよりや事務局通信を発行することで、全市にいる市民防災推進委員への情報伝達が図られ自発的に研修も行っており防災スキルの向上にもつながっていることから妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「国分寺市民防災推進委員会」の活動は、地域の防災力を向上させる基盤であり、継続して支援する。市民防災推進委員の知識向上を図る研修のための講師料や市民まつりで使用する消耗品費を計上する。									

事務事業評価票

所管課	総務部 防災安全課
-----	-----------

事業番号	0148500	事務事業	市民防災事務事業				細事業	むかしの井戸づくり等事務事業		
事業目的	地域社会における災害時の生活用水の確保、水と緑を通した都市環境の保全、市民のふれあいの場の確保などを目的として設置した23か所（うち2か所は民間井戸）について市民と協働して維持・管理を行う。									
事業対象	井戸を使用する市民		事業概要	災害時の生活用水の確保や平常時の市民のふれあいの場として、全23か所の井戸の水質検査を実施し、その結果や設置場所、井戸端会議等の内容を広報誌として発行を行っている。また、井戸端会議時に簡易水質検査を実施し、防災に関する情報交換等の一環としている。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
					●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	297,385	927,000	875,410	94.4%	422,000	45.5%	580,000	158,000	137.4%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
設置数（箇所）	23	23	24	24	25

令和3年度決算

今後の進め方（成果と課題）	
現状維持	市内12か所のむかしの井戸において、井戸端会議を定期的に月1回開催することで、各井戸周辺地域のコミュニティ形成を図った。災害時には地域の重要な生活用水の給水拠点となるため、今後も定期点検や修繕を行い、維持管理していく。また、宅地開発に伴い公園が設置される場合、むかしの井戸の設置を開発事業者へ要望していく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	普通	公園内に設置している「むかしの井戸」は、平常時には井戸端会議を通して周辺地域のコミュニティ形成の一助となり、災害時は、手押し式のため生活用水となることから、有効性がある。
事業実施方法の妥当性	普通	定期的に水質検査や点検により必要な修繕をすることで、安全で安心な井戸として市民が利用できる。また、民間井戸の活用により災害時に生活用水として利用できる場所の拡充が図れることから、妥当性がある。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	公園内にあるむかしの井戸24か所の水質検査委託料と井戸端会議のきっかけとする簡易水質検査キッドを予算計上する。また、民間井戸の所有者へ、市報等で災害時に井戸の活用に協力できる方を募集し、協力した所有者には、市が看板の設置や年1回の水質検査を行うために必要な経費を予算計上する。	

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	総務部 防災安全課					
事業番号	0148600		事務事業	市民防災事務事業			細事業	防災まちづくり推進地区事務事業		
事業目的	市が進める防災都市づくりを実践していく事業であり、地区住民が中心となり行政が協力して特定地区における防災コミュニティの形成、地区の防災計画及び自主防災組織づくり、そして地域社会における防災環境づくりを目的としている。									
事業対象	防災まちづくり推進地区		事業概要	防災まちづくり推進地区に対して、防災資機材やバス研修等の支援を行う。また、新規に協定を締結した防災まちづくり推進地区に対し、地区防災計画の策定のためにコンサルタントの派遣を行う。さらに、地区防災計画策定後の見直しに関しての支援やその見直し内容に関して発表会を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
			●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,540,698	3,844,000	3,554,290	92.5%	3,198,000	83.2%	1,566,000	▲ 1,632,000	49.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
推進地区面積と市面積の比 (%)		49.2	50.3	50.3	50.3	50.3				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	防災まちづくり推進地区を全市的に進め地域防災力を向上していくことを目標に、地域の特性に応じた防災環境づくりを継続して実施する。今年度、第15号地区の東恋ヶ窪四丁目自治会において、地区防災計画の策定が完了した。来年度は、防災資機材等の助成を行うとともに、地区防災計画に基づき、実践的な防災活動が運営されるよう支援を行う。南町一丁目自治会、本町二丁目北町会、北町防炎会、市民防災まちづくり学校の修了生より防災会を立ち上げたいとの申出があった並木町については、新たな防災まちづくり推進地区の指定を目標に、会議に参加するなど引き続き連携を図りながら進めていく。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した、イザ！カエルキャラバン！事業は、子どもへの防災プログラムやおもちゃ交換を実施することにより、一緒に参加する親世代へも防災意識を高めることを目的としているため、今後も継続して市の主催事業として防災まちづくり推進地区の協力を得ながら実施していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	防災まちづくり推進地区として協定を締結することにより、地区防災計画に基づき、地域住民と協働で防災活動を行い、災害時には地区本部の設置により在宅避難者への円滑な支援が可能となることから有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	防災まちづくり推進地区と市が協働で活動することで、市の防災に関する情報や方針について情報伝達され、災害時の市民の支援に関して、自発的な取組が期待できることから、妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	令和5年度から、防災まちづくり推進地区への防災資機材等の支援方法を補助金として計上することで、防災まちづくり推進地区の実情に合わせた柔軟な支援を行う。									

事務事業評価票

			所管課	総務部 防災安全課						
事業番号	0149900	事務事業	消防事務委託事務事業				細事業	—		
事業目的	消防に関する事務について、合意書に基づき協定を締結し東京都に委託して事務費を負担する。また国分寺防火防災協会に対して補助金を交付する。									
事業対象	東京消防庁 国分寺防火防災協会	事業概要	消防組織法により市町村は消防の責任を有しており、これを受けて国分寺市は消防に関する事務（一部を除く）を東京都に委託し、その委託事務費用を負担する。また、国分寺防火防災協会は、市民の防災意識の向上や防火広報活動のほか、防火女性の会と連携や消防少年団の育成といった幼少期からの意識啓発もを行っている。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
				●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,424,103,000	1,516,711,000	1,516,711,000	100.0%	1,516,711	0.1%	1,469,306	▲ 47,405	96.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
火災発生件数		20	35	17	18	20				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	消防組織法に基づき消防署を設置し市民等の生命、財産を保護している。本事務において消防事務委託費については、東京都と三多摩地区消防運営協議会との合意に基づき協定を締結し都へ委託している。継続的に安定し、安全かつ効率的な消防活動及び経費負担から鑑み現状の体制を継続して実施する。また、国分寺防火防災協会に対して、市民の防災意識の向上や火災予防運動の広報活動をする補助金を交付し、幼少期からの防災意識の啓発及び防火女性の会との連携を図る。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	東京消防庁へ消防事務を委託することにより、最新の装備と技術による災害対応活動を行うことができるため有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市で消防本部を設置するためには装備や職員等の確保が必要となることから、消防事務を委託することは妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	消防組織法に基づき消防署を設置し市民等の生命、財産を保護している。本事務において消防事務委託費については、東京都と三多摩地区消防運営協議会との合意に基づき協定を締結し都へ委託している。継続的に安定し、安全かつ効率的な消防活動及び経費負担から鑑み現状の体制を継続して実施する。また、国分寺防火防災協会に対して、市民防災意識の向上、活動及び広報活動をする補助金を交付し、幼少期よりの防災意識の啓発と、防火女性の会との連携を図る。									

事務事業評価票

所管課

総務部 防災安全課

事業番号	0150000		事務事業	消防団員活動事務事業			細事業	—		
事業目的	地域防災の要である消防団の活動を円滑に行う。									
事業対象	国分寺市消防団		事業概要	消防組織法により市町村は消防事務を処理するための機関として消防団を設置することとされ、その事務費用を負担し活動の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	102,774,292	90,581,000	83,582,525	92.3%	91,997,000	101.6%	72,649,000	▲ 19,348,000	79.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
消防団員数		87	87	86	86	94				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	消防団は、消防組織法に基づき火災や自然災害等から市民の生命・財産を保護するために配置している。地域に根差した活動は地域防災の要であり、かつ災害等発生時において、迅速に適正な活動を行うため、今後も円滑な運営ができるよう事業を実施していく。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため教官派遣訓練や春の火災予防運動、文化財防火デー、震災訓練等の演習が中止となったが、出初式は日程を変更し初めて国分寺駅北口駅前広場で実施した。また、災害対応力向上のため、第6分団ポンプ車の買い替え購入も行った。令和4年度は、第4分団ポンプ車の買い替え購入等により消防団活動の充実を図るとともに、今後増加が予測される普通免許取得者に対する準中型免許取得制度を構築する。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	在住在勤者で構成されている消防団は、地域防災の要として重要な組織であり、災害発生時の迅速な対応に非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	消防団は6個分団から構成されており、市内を6区域に分けて受け持ち区域としていることから、発生した災害に迅速な対応が取れるため効率性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	消防組織法に基づき、災害から市民の生命・財産を保護するため消防団を設置している。今後も消防団の広報や活動の周知を行うとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団員の装備品の充実を図る。消防団は地域防災の要として非常に重要な組織であることから、今後も円滑な運営ができるように事業を実施していく。令和5年度は、準中型自動車免許費補助事業を実施し消防ポンプ車の機関員を継続的に確保するとともに、第2分団の東京都操法大会の出場に向けた訓練等の環境を整備することで消防力の強化を図る。									

事務事業評価票

所管課

総務部 防災安全課

事業番号	0150100	事務事業	消防施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	消防団詰所の維持及び市内の消防水利の管理を行い、消防力を強化する。									
事業対象	消防団詰所 消防水利	事業概要	消防組織法により市町村は消防事務を処理するための機関として消防団を設置することとされその施設維持費を負担し施設活用の充実を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	40,699,770	56,485,000	42,274,897	74.8%	64,922,000	114.9%	42,449,000	▲ 22,473,000	65.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
消防水利充足率	83.5	84.3	83.9	84.3	85.1

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	消防水利については、平常時の消火栓等の消防水利充足率は昨年度同様であり、震災時の貯水槽等の消防水利充足率は昨年度比0.8ポイント増加している。貯水槽の水利充足率は依然として十分とはいえないため、不足メッシュ地域について開発事業の協議で設置できるよう事業者に要望する。また、消防水利の配備状況について、国分寺消防署と連携を図りながら配備状況を管理するとともに、消火栓は水道局、貯水槽は各関係部署と調整を行いながら事業を推進する。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	火災等の対応において平常時の消火栓、震災時の貯水槽等の消防水利の整備を図ることは消防力の強化につながり迅速な災害対応に有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	消火栓の設備は水道局と情報を共有し、計画的に実施している。また、詰所の建替えについても同様に、計画に基づき実施していることから効率性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充	消防水利については、平常時の消火栓等の消防水利充足率は概ね充足しているが、震災時の貯水槽等の消防水利充足率は依然として十分とはいえないため、配備計画を作成して継続して設置できるようにする。また、消防水利の配備状況について国分寺消防署と連携を図りながら、消火栓は水道局との協議、貯水槽は各関係部署と調整を行いながら事業を推進する。
-------	--

事務事業評価票

			所管課	総務部 防災安全課						
事業番号	0150150	事務事業	消防署整備事務事業				細事業	—		
事業目的	消防事務の委託に関する規約に基づき、消防署用地を市が確保する。確保した用地には、東京消防庁が消防署を建設する。									
事業対象	市民等、国分寺消防署		事業概要	国分寺消防署は、築50年を超え、老朽化が深刻な状態であるため、早急な建替えが必要となっている。建替えに当たっては、消防事務の委託に関する規約に基づき、消防署用地を用意する。国分寺消防署の泉町移転に併せて、近接となる西元出張所の移転も計画されており、これに伴う用地の提供及び整理等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,760,000	1,760,000	100.0%	3,281,000	186.4%	4,372,000	1,091,000	133.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
事業進捗管理		—	土壌汚染調査	西元出張所仮庁舎建設に伴う代替 駐車場の確保		西元出張所仮庁舎建設に伴う代替 駐車場の確保		西元出張所解体に伴う防 火水槽撤去		
令和3 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き国分寺消防署の泉町移転に向けて東京消防庁及び国分寺消防署と必要な調整を行う。また、西元出張所仮庁舎整備に伴い、本多公民館駐車場が建設用地となることから本多公民館利用者の駐車場所を確保する。さらに西元出張所用地の返還にあたり、地権者の意向を踏まえながら現状復旧に向けて必要な手続きを行っていく。								
令和5 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	「消防事務の委託に関する規約」に基づき、消防署用地を確保する。東京消防庁へ消防事務を委託することにより、最新の 装備と技術による災害対応活動を行うことができるため、有効である。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	国分寺消防署西元出張所は、築50年を超え、老朽化が深刻な状態であるため、早急な建替えが必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「消防事務の委託に関する規約」に基づき、消防署用地は市が用意することとなっている。西元出張所の改築に向けて、仮庁舎用地の整備にかかる本 多公民館駐車場の確保及び西元出張所跡地の防火水槽を撤去し地権者へ返還する。									

事務事業評価票

所管課

総務部 防災安全課

事業番号	0150200	事務事業	震災総合防災訓練事務事業				細事業	—		
事業目的	災害対策基本法及び国分寺市地域防災計画に基づき、市職員や市民の防災行動力の向上を図るとともに、市、防災関係機関、自主防災組織との連携態勢の強化を目的として実施する。									
事業対象	市民、事業者、防災関係機関		事業概要	市の防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,040,368	2,161,000	761,508	35.2%	2,387,000	110.5%	3,565,000	1,178,000	149.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
参加者数 (人)	1,338	1,576	2,723	—	3,500

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
拡大・拡充	令和2年度に引き続き、オンラインを活用することで総合防災訓練をコロナ禍でも継続して実施し、市民の防災意識の高揚と防災知識の普及啓発を図った。しかしながら、急遽、市民の参加をオンラインのみに変更したことから事前周知が十分に行き届かず、市民の参加人数が減少した。今後も感染症対策に配慮しながら会場型訓練を企画し、感染状況を踏まえて実施の判断を行うことで、市民が安全・安心に参加できる訓練の実施に努める。市民・市職員・防災関係機関が連携した訓練を通じて地域の災害対応能力を向上させ、被害を最小限に抑えられるよう継続して実施していく。また、市民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」意識を持ち、災害時に適切な行動がとれるよう訓練参加者の増加を目指して内容や手法を研究していく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	訓練を通じて自助・共助・公助の連携による地域防災力が向上され、被害の抑制・軽減が図られている。
事業実施方法の妥当性	高い	大規模地震から市民の生命、身体及び財産を保護するため、訓練を通じて防災関係機関の連携強化と市民の災害対応力向上を図る必要がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充	首都直下地震や南海トラフ地震は、今後30年以内に発生する確率が70%と高い数字で予測されていることから、市民・市・防災関係機関が連携して訓練を実施することにより、災害対応能力を向上させ、被害の抑制及び軽減を図っていく。また、令和5年9月1日で関東大震災発生から100年を迎えることから、自助力・共助力の一層の強化を図るため、防災への意識啓発を目的とした防災フェスタ事業費用を計上する。
-------	--

事務事業評価票

所管課

総務部 防災安全課

事業番号	0150300	事務事業	防災・罹災対策事務事業				細事業	—		
事業目的	防災備蓄食料・資機材、防災行政無線等の整備により防災・罹災対策の充実を図る。									
事業対象	市民、事業者、防災関係機関		事業概要	大規模な自然災害に備えて、必要な備蓄食料・資機材等を整備する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	112,275,556	50,387,000	48,918,903	97.1%	52,324,000	103.8%	194,058,000	141,734,000	370.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
災害用備蓄食料の総数 (食)	190,628	191,588	—	191,028	153,738

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
拡大・拡充	大規模自然災害から市民の生命・財産を守るための基本的な指針である国土強靱化地域計画を策定した。今後、計画に基づく取組を着実に推進していくため、施策の進捗管理を行う。また、避難所となる市立小中学校体育館に災害時に備えたWi-Fi環境の再整備を行った。さらに、内藤さつき公園の拡張に合わせて公園の防災機能を向上させるため、防災備蓄倉庫やマンホールトイレ等の防災関連設備を整備した。今後も大規模や局地的な災害に備え、備蓄計画に基づき必要な物資を避難所等に備蓄していくとともに、市での備蓄に加え、災害協定による調達も併せて推進していく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	災害時に備え、食料や資機材等を計画的に購入することで備蓄物資の充実が図られている。
事業実施方法の妥当性	高い	災害時の迅速な応急活動や避難所における避難生活の安定を図るため、必要な資機材の購入や保存期限を迎える食料の入れ替えなどより、計画備蓄数を維持する必要がある。なお、東京都の新たな被害想定に基づくと、食料の備蓄目標数が約19万食から13万食に減少することから、今後全体量を減らす過程で毎年の購入量の平準化を図っていく必要がある。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	首都直下地震や南海トラフ地震は、今後30年以内に発生する確率が70%と高い数字で予測されており、新型コロナウイルス感染症と自然災害の同時発生による複合災害も懸念されている。こうした災害に備え、引き続き必要な物資を避難所等に備蓄していくとともに、災害協定による調達も併せて推進していく。また、東京都が10年ぶりに「首都直下地震等による東京の被害想定」を見直し、また、令和7年に市庁舎が泉町へ移転することから、新たな被害想定や庁舎移転を踏まえた地域防災計画等の抜本的な見直しに係る費用を計上する。また、被災状況を早期に把握し、迅速な災害対応につなげるため、上空からの撮影が可能なドローンの導入費用を計上する。さらに、関東大震災から100年を迎えることを契機として、自助力の向上を図るため、家庭用防災用品を購入した市民に対し、購入費用の一部を補助するための費用を計上する。	

事務事業評価票

所管課	総務部 防災安全課
-----	-----------

事業番号	0150400	事務事業	水防対策事務事業				細事業	—		
事業目的	台風、集中豪雨などの水害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、水害に備えて国分寺市・国分寺消防署合同の水防訓練を実施し、水防工法の技術を高めるとともに、風水害に対する被害抑制・軽減を図ることを目的とする。									
事業対象	市民・事業者・防災関係機関		事業概要 市の水防体制強化と市民の防災意識の高揚を図るために水防訓練を実施する。また、ハザードマップ等を活用し、防災知識の普及啓発を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	481,038	1,583,000	1,040,033	65.7%	1,279,000	80.8%	1,266,000	▲ 13,000	99.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
水防活動実施件数	2	2	1	1	2

令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	地球温暖化に伴う異常気象によって、近年、大雨の発生頻度が増加していることから、梅雨時期と台風時期に市報やホームページを活用して風水害時の避難情報や避難行動を市民へ周知した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年実施している国分寺消防署との合同総合水防訓練は中止としたが、出水期に備えて土のう作成を実施した。今後も水害の発生が懸念される出水期を前に水防訓練を実施し、防災関係機関や自主防災組織との連携強化を図るとともに、市民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」意識を持ち、災害時に適切な行動がとれるよう防災意識の啓発を図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	消防署との合同訓練により、相互の連携強化と水防工法技術の向上が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	局地的な豪雨や大型台風による被害の抑制・軽減を図るため、防災関係機関と市民が連携して訓練に取り組む必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	近年、局地的な大雨や大型台風の発生が頻発しており、想定外の水害に対しても柔軟に対応できるよう関係機関や自治会・町内会と連携し態勢づくりを進めていく。また、市民が水害に対する備えに活かすことができ、安全で適切な避難行動をとれるよう、引き続き地域の浸水危険や土砂災害危険についてハザードマップや水防訓練等の機会を通じて啓発を行うとともに、周知を図っていく。以上のことから次年度も引き続き水防訓練を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票

				所管課	総務部 防災安全課				
事業番号	0150160		事務事業	防災関連用地整備事業			細事業	—	
事業目的	防災関連用地を整備し、市の防災力・消防力の強化を図る。								
事業対象	市民等		事業概要	市民等による防災訓練での活用のため、防災関連用地を整備する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	0	—	11,807,000	11,807,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
事業進捗管理		—	—	—	仮整備	基本・実施設計			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—								
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市新庁舎と一体で整備し、隣接の国分寺消防署と連携して利用するため、市民による防災訓練を行うのに有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民による防災訓練の実施や消防団による放水訓練等、市の防災力を強化するため必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和4年度は、消防署の竣工にあわせて一部仮整備を行い消防団の訓練等に活用した。今後は市新庁舎と一体で整備するための基本・実施設計を行うとともに、関係部署との協議や消防署と運用に関する調整などを行い、市民による防災訓練の実施や消防団による放水訓練等、市の防災力を強化するために活用していく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	総務部 課税課					
事業番号	0111300		事務事業	税務関係負担金・補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	東京都税務協会に負担金を供することにより、地方財政制度の研究、税財政関係資料の収集及び交換、関係職員に対する講習並びに納税思想の普及宣伝等の円滑な運営に寄与し、もって地方財政の確立に資する。									
事業対象	市税賦課事務担当職員		事業概要	東京都税務協会に負担金を供し、協会発行の税務関連資料・レポートの提供を受け、あわせて協会の催す講習会に参加する等し、市税賦課事務において必要な知識・技能の習得を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	66,600	68,000	67,200	98.8%	68,000	100.0%	68,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
研究雑誌・図書等の発行への協力		年4回税務レポート、実務手引書等に出版	年4回税務レポート、実務手引書等に出版	年4回税務レポート、実務手引書等に出版	年4回税務レポート、実務手引書等に出版	年4回税務レポート、実務手引書等に出版	年4回税務レポート、実務手引書等に出版			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も同協会から提供される税に関する資料及び情報を日々の業務に活かすとともに、専門研修を受講することにより税務職員として必要な知識と技能を習得し、公正・公平な税務行政を進めていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法改正や税務知識を習得するための情報収集のアイテムとして税務協会の情報誌や研修は必要不可欠であり有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は税務職員を育成を補助するものであり、現在の実施方法の妥当性は高いものと考えられる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も同協会から提供される税に関する資料及び情報を日々の業務に活かすとともに、専門研修を受講することにより税務職員として必要な知識と技能を習得し、公正・公平な税務行政を進めていく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。									

事務事業評価票

所管課

総務部 課税課

事業番号	0111400	事務事業	個人市民税賦課事務事業				細事業	—		
事業目的	納税義務者の所得等に応じた個人住民税の賦課決定を行い、市税の確保を図る。									
事業対象	1月1日現在在住の市民		事業概要	1月1日現在において、国分寺市内に住所を有する個人及び、国分寺市内に住所を有しないが、事務所・事業所または家屋敷を有する個人に課税する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,646,816	19,654,000	18,135,292	92.3%	19,809,000	100.8%	21,987,000	2,178,000	111.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
個人市民税歳入調定額 (円)		11,827,965,069	11,716,868,712	11,980,503,000	12,089,926,000	12,542,046,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、個人市民税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	的確・適正な賦課事務を行うことにより、安定した歳入を確保することができ、市財政の根幹となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市政を運営する上で欠くことのできない個人市民税を賦課するために、地方税法等の規定に基づき、行政が行う必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	公正・公平な税務行政の確保を図り、経済状況や雇用情勢等を注視しながら、適切な予算計上を行っている。									

事務事業評価票

所管課

総務部 課税課

事業番号	0111500	事務事業	法人市民税賦課事務事業				細事業	—		
事業目的	市内に事務所等を有する法人に対し、法人市民税の賦課決定を行い、市税の確保を図る。									
事業対象	市内に事務所等を有する法人		事業概要	国分寺市内に、事務所又は事業所を有する法人、寮等を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの、事務所又は事業所を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものなどの法人に課税する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	430,418	420,000	377,450	89.9%	421,000	100.2%	411,000	▲ 10,000	97.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
法人市民税歳入調定額 (円)		954,583,800	831,123,300	720,013,000	750,989,000	803,812,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。今後も、東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、法人市民税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	的確・適正な賦課事務を行うことにより、安定した歳入を確保することができ、市財政の根幹となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市政を運営する上で欠くことのできない法人市民税を賦課するために、地方税法等の規定に基づき、行政が行う必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	公正・公平な税務行政の確保を図り、経済状況や雇用情勢等を注視しながら、適切な予算計上を行っている。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	総務部 課税課					
事業番号	0111600	事務事業	固定資産税賦課事務事業			細事業	—		
事業目的	固定資産税の賦課について、公正・公平で、正確かつ適正な賦課を行うことを目的とする。								
事業対象	市内に固定資産を所有する者	事業概要	1月1日現在において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）について、評価基準に基づき評価額を算出するとともに、固定資産税・都市計画税の税額を算定して、納税義務者に課税する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	11,011,954	11,371,000	10,806,109	95.0%	11,622,000	102.2%	10,976,000	▲ 646,000	94.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
固定資産税・都市計画税調定額（円）		10,229,878,600	10,038,559,700	10,314,969,100	10,335,009,200	10,428,788,000			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	公正・公平で、正確かつ適正な課税事務を進めるために、引き続き、東京都・税務署・他団体との情報交換や連携を図るとともに、専門研修等により、固定資産税賦課業務に必要な知識や技能の習得・向上を図っていく。また、より正確な事務処理を行うため、確認作業の強化・徹底を図っていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市内の土地・家屋・償却資産について、的確・適正な賦課事務を行うことにより、安定性ある歳入を確保することができ、市財政の根幹となっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市政を運営する上で欠くことのできない固定資産税・都市計画税を賦課するための本事業は、アウトソーシングや協働、他事業との統合等は困難であり、地方税法等の規定に基づき、行政が行う必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	公正・公平で、正確かつ適正な課税事務を進めるために、東京都・税務署・他団体との情報交換や連携を図るとともに、専門研修等により、固定資産税賦課業務に必要な知識や技能の習得・向上を図っていく。また、引き続きより正確な事務処理を行うため、確認作業の強化・徹底を図っていく。								

事務事業評価票

所管課

総務部 課税課

事業番号	0111700	事務事業	軽自動車税賦課事務事業				細事業	—		
事業目的	軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・二輪の小型自動車等)の所有者又は使用者及び取得者に課税する。									
事業対象	軽自動車等の所有者又は使用者及び取得者	事業概要	4月1日現在の原動機付自転車・軽自動車・二輪の小型自動車等の所有者に軽自動車税種別割を課税する。また、これらを取得したのものには軽自動車税環境性能割を課税する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●			●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,067,006	1,080,000	1,046,947	96.9%	1,249,000	115.6%	1,476,000	227,000	118.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期(見込み)	目標値				
種別割歳入調定額(円)		72,903,700	76,383,700	79,734,700	0	84,865,200				
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	事務処理に誤りがないよう確認作業を一層徹底し、正確な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法や条例に則し公正・公平な賦課を行うとともに、納税義務者に課税根拠等を説明し理解を求めめるために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は高度な個人情報を取扱うこと、また公正・公平な賦課が要求されることから、アウトソーシングや協働、他事業との統合等は困難である。このため、地方税法等の規定に基づき、行政が行う必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	事務処理に誤りがないよう確認作業を一層徹底し、正確な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。									

事務事業評価票

所管課

総務部 課税課

事業番号	0111800	事務事業	税関係の証明等事務事業				細事業	—		
事業目的	税関係証明書の交付を行うことにより申請者の利便性を図る。									
事業対象	証明書申請者	事業概要	税関係証明書の交付について、的確な交付事務を行うことにより申請者の利便性を図る。税関係証明書の発行及び課内管理一般事務を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●				●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,774,991	1,956,000	1,885,540	96.4%	2,207,000	112.8%	2,221,000	14,000	100.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
証明書交付手数料 (円)		9,681,500	10,234,400	6,290,800	4,119,200	10,487,800				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	税関係証明書については、課税課窓口以外にも市民課サービスコーナーにおける交付のほか、郵送、電話予約受け取りサービス、個人番号カードを活用したコンビニ交付を行っている。これらについて周知を図るとともに、引き続き迅速かつ正確な交付事務を実施していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	様々な目的 (用途) で必要とされる税関係証明書の提供を、正確かつ迅速に、また多様な方法で行うことができるために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	証明の交付にあたっては多種多様な個人情報を読み取り、また各税目に対する知識も必要であることからアウトソーシングや協働、他事業との統合等は困難であり現状の実施方法が妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	税関係証明書については、課税課窓口以外にも市民課サービスコーナーにおける交付のほか、郵送、電話予約受け取りサービス、個人番号カードを活用したコンビニ交付を行っている。これらについて周知を図るとともに、引き続き迅速かつ正確な交付事務を実施していく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。									

事務事業評価票

所管課

総務部 課税課

事業番号	0111900	事務事業	固定資産税評価替事務事業				細事業	—		
事業目的	適正な土地の評価額を算出するため、市内の標準宅地の鑑定評価額を算出する。									
事業対象	国分寺市内の土地		事業概要	3年毎に行う固定資産税（土地）の評価替えにおいて、適正な評価額を算出するため、標準宅地の鑑定評価額をはじめ、路線価の価格形成要因調査等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,792,700	23,331,000	22,062,700	94.6%	42,368,000	181.6%	22,202,000	▲ 20,166,000	52.4%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
市内の標準宅地の鑑定評価額を算出 (箇所)	289	289	290	289	289

令和3年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

研修等によって必要な専門知識の習得及び評価能力の向上に努めるとともに、不動産鑑定士等と連携して、的確・適正な評価業務を行っていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

高い

用途地区・状況類似地域の見直し、標準宅地の見直し選定、価格形成要因調査等、困難性の高い業務を専門知識を有する経験豊富な事業者へ委託することにより、適正な評価を推進することができる。

事業実施方法の妥当性

高い

土地の固定資産税・都市計画税を一括で課税するため、一時に大量の専門的作業が必要であり、専門知識を有する経験豊富な事業者へ委託することにより、効率的に業務を推進することができることから妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

研修等によって必要な専門知識の習得及び評価能力の向上に努めるとともに、不動産鑑定士等と連携して的確・適正な評価業務行っていく。予算計上については、事業実施に係る必要最低限の予算計上を行っている。

事務事業評価票

事務事業				所管課	総務部 納税課				
事業番号	0110800	事務事業	税金等払戻及び税還付加算金支払事務事業			細事業	—		
事業目的	市税の還付等を行うことにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と税の公正化を期する。								
事業対象	納税義務者及び法定相続人		事業概要	市税の更正減、重複納付等により過誤納金が生じた場合、地方税法に基づいて還付等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●			●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	70,644,231	80,163,000	75,816,561	94.6%	60,000,000	74.8%	60,000,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
還付 (充当) 件数		1,412	2,155	1,347	—	—			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	地方税法の規定に基づく市税の過誤納付金還付事務である。還付金の発生後、速やかに還付請求手続を進め、効率的に事務を実施している。今後も継続して納付の適正化に向けて業務に取り組んでいく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に基づいて行われる事業であり、市税納付の公正化、適正化を果たさなければならない目的がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専従的に行われるべき行政行為である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	還付金の発生後、速やかに返還を実施することができるように、過去の実績値から導き出される予算額を確保する必要がある。								

事務事業評価票

所管課

総務部 納税課

事業番号	0110860	事務事業	税還付不能相当額返還事務事業				細事業	—		
事業目的	還付不能相当額を補助することにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と市税の公正化を期する。									
事業対象	納税義務者及び法定相続人		事業概要	固定資産税及び都市計画税の更正減等により過誤納金が生じた場合、地方自治法第232条の2及び国分寺市固定資産税及び都市計画税還付不能額相当額補助要綱に基づき、還付不能額に相当する額を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,286,000	200,000	200,000	100.0%	1,000	0.5%	1,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
還付 (充当) 件数	6	2	1	—	—

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

地方自治法の規定に基づく還付不能額相当額の補助事務である。補助支出の発生に伴い、早急に対応を図り効率的に実施する必要がある。事務事業の特性から今後も継続し、税の公平かつ信頼性確保に向けて取り組んでいく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	地方税法に基づく還付可能期間を超えた年度において発生する返還金に係る救済制度であり、市税納付の公正化、適正化を果たさなければならない目的がある。
事業実施方法の妥当性	普通	アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専従的に行われるべき行政行為である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

当初予算時は事象発生に備えて科目を存置し、賦課更正によって返還すべき税額が確定した際は速やかに予算を措置することが必要になる。

事務事業評価票

所管課	総務部 納税課
-----	---------

事業番号	0112100	事務事業	収納事務事業				細事業	—		
事業目的	市税の納付において、税の公正化を期するとともに徴収率の向上を図る。									
事業対象	納税義務者及び法定相続人		事業概要	現年課税分及び滞納繰越分の市税の徴収・管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	20,115,263	25,403,000	22,787,441	89.7%	22,723,000	89.5%	21,539,000	▲ 1,184,000	94.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
徴収率	現年分 : 99.4% 滞納分 : 46.9%	現年分 : 99.7% 滞納分 : 54.3%	現年分 : 55.8% 滞納分 : 30.9%	現年分 : 99.5% 滞納分 : 41.0%	現年分 : 99.4% 滞納分 : 34.3%

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	地方税法及び国分寺市市税賦課徴収条例の規定に基づく市税徴収事務である。収納環境については、令和3年度より電子マネー納付を実施し、要望の多かったインターネット銀行による口座振替を実施するため、関連の規則を改正のうえ市収納代理金融機関に楽天銀行を追加し、令和4年度からの運用開始に備えた。徴収については、現年課税分は、早期対応を心掛け、納期内納付が困難な方に対しては、分納相談など柔軟な対応をとった。また滞納繰越分は、東京都より職員の派遣を受け滞納整理手法を学び、職員個々の業務水準向上を図るとともに、高額案件を含めた業務の進行管理に注力し、徴収への効果的な取組を推進した。結果として、現年課税分及び滞納繰越分ともに徴収率が向上したため、今後も引き続き納税秩序の維持に向け業務を進めていく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	地方税法及び国分寺市市税賦課徴収条例の規定に基づく市税の徴収事務であり、税の公正化を確保するために、徴収率の維持・向上を図る必要がある。
事業実施方法の妥当性	普通	遠隔地に居住する滞納者への調査等を除いて、アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専断的に行われるべき行政行為である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	徴収について、現年課税分は早期対応を心掛け、納期内納付が困難な方に対しては分納相談など柔軟に対応する。また、滞納繰越分は滞納整理手法を学び、職員個々の業務水準向上を図るとともに、高額案件を含めた業務の進行管理に注力し、徴収への効果的な取組を推進する。令和5年度より運用開始となる地方税共通納税システムの対象税目拡大において、収納方法が共通納税に集約されることによる新規事務に対応していく。	

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	総務部 納税課						
事業番号	0400500	事務事業	徴収事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険税の納付において、税の公正化を期するとともに徴収率の向上を図る。									
事業対象	納税義務者及び法定相続人		事業概要	現年課税分及び滞納繰越分の国民健康保険税の徴収・管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,788,527	7,493,000	6,493,224	86.7%	6,683,000	89.2%	5,785,000	▲ 898,000	86.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
徴収率		現年分：96.7% 滞納分：35.0%	現年分：97.4% 滞納分：34.5%	現年分：39.4% 滞納分：18.6%	現年分：96.6% 滞納分：35.7%	現年分：96.6% 滞納分：34.5%				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	地方税法及び国分寺市国民健康保険条例の規定に基づく国民健康保険税徴収事務である。収納環境については、令和3年度より電子マネー納付を実施し、要望の多かったインターネット銀行による口座振替を実施するため、関連の規則を改正のうえ市収納代理金融機関に楽天銀行を追加し、令和4年度からの運用開始に備えた。徴収については、現年課税分は、早期対応を心掛け、納期内納付が困難な方に対しては、分納相談など柔軟な対応をとった。また滞納繰越分は、東京都より職員の派遣を受け滞納整理手法を学び、職員個々の業務水準向上を図るとともに、高額案件を含めた業務の進行管理に注力し、徴収への効果的な取組を推進した。結果として、現年課税分の徴収率が向上したことにより、滞納繰越分と合計した徴収率は向上しているため、今後も引き続き納税秩序の維持に向け業務を進めていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法及び国分寺市国民健康保険条例の規定に基づく国民健康保険税の徴収事務であり、税の公正化を確保するために、徴収率の維持・向上を図る必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	遠隔地に居住する滞納者への調査等を除いて、アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専断的に行われるべき行政行為である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	徴収について、現年課税分は早期対応を心掛け、納期内納付が困難な方に対しては分納相談など柔軟に対応する。また、滞納繰越分は滞納整理手法を学び、職員個々の業務水準向上を図るとともに、高額案件を含めた業務の進行管理に注力し、徴収への効果的な取組を推進する。令和5年度より運用開始となる地方税共通納税システムの対象税目拡大において、収納方法が共通納税に集約されることによる新規事務に対応していく。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	総務部 納税課						
事業番号	0403600	事務事業	償還金及び還付金事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険税の還付等を行うことにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と税の公正化を期する。									
事業対象	納税義務者及び法定相続人		事業概要	国民健康保険税の更正減、重複納付等により過誤納金が生じた場合、地方税法に基づいて還付等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,891,844	25,577,000	23,871,049	93.3%	25,994,000	101.6%	24,000,000	▲ 1,994,000	92.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
還付 (充当) 件数		1,233	999	498	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	地方税法の規定に基づく国民健康保険税の過誤納付金還付事務である。還付金の発生後、速やかに還付請求手続を進め、効率的に事務を実施している。今後も継続して納付の適正化に向けて業務に取り組んでいく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に基づいて行われる事業であり、国民健康保険税納付の公正化、適正化を果たさなければならない目的がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専従的に行われるべき行政行為である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	還付金の発生後、速やかに返還を実施することができるように、過去の実績値から導き出される予算額を確保する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

総務部 納税課

事業番号	0403650	事務事業	税還付不能相当額返還事務事業				細事業	—		
事業目的	還付不能額に相当する額を補助することにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と国民健康保険税の公正化を期する。									
事業対象	納税義務者及び法定相続人		事業概要	国民健康保険税の更正減等により過誤納金が生じた場合、地方自治法第232条の2及び国分寺市国民健康保険税還付不能額相当額補助要綱に基づき、還付不能額に相当する額を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	44,000	43,200	98.2%	1,000	2.3%	1,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
還付 (充当) 件数	0	6	0	—	—

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

地方自治法の規定に基づく還付不能額相当額の補助事務である。補助支出の発生に伴い、早急に対応を図り効率的に実施する必要がある。事務事業の特性から今後も継続し、税の公平かつ信頼性確保に向けて取り組んでいく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

地方税法に基づく還付可能期間を超えた年度において発生する返還金に係る救済制度であり、国民健康保険税納付の公正化、適正化を果たさなければならない目的がある。

事業実施方法の妥当性

普通

アウトソーシングや協働等を視野に入れるような観点は無く、市税の賦課・徴収部門に属する市職員によって、専従的に行われるべき行政行為である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

当初予算時は事象発生に備えて科目を存置し、賦課更正によって返還すべき税額が確定した際は速やかに予算を措置することが必要になる。